

保証会社からのお知らせ

2026年4月

1. 前払金保証取扱から見た長野県内の公共工事動向 (2026年3月 単月・累計)

2. 小冊子のご案内

社員教育や企業経営等にお役立ていただけるよう、小冊子を刊行・無料でご提供しております。詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

3. 「電子保証」導入のご案内(駒ヶ根市・平谷村・小谷村・売木村)

駒ヶ根市・平谷村・小谷村・売木村において、令和8年4月1日以降の入札公告分から電子保証が導入されました。詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

4. 継続工事の前払金のご案内

年度をまたがる工事の多くは、年度ごとに前払金を請求できることとなっています。2025年度分の出来高予定額に達した工事においては、2026年度分の前払金を追加でご請求できますので、ぜひご利用ください。

5. 無料財務診断レポート「e診断」のご案内

お客さまから每期ご提出いただいております決算書を基に「財務診断レポート(e診断)」を無料で作成し、ご提供しております。レポートでは、貴社の財務の“強み”や“弱み”、貴社が同規模・同業種の中でどの位置(ポジション)にあるかを把握することができます。詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

6. 東日本保証がお届けするニュースレター「TOPICS」

業界の旬な話題を提供する「TOPICS」を発行していますので、是非ご覧ください。

7. 電子入札用ICカード「AOSign サービス」特別優待割引のご案内

当社の関連会社である日本電子認証 (NDN) では、株式会社データバンクの電子証明書 (ICカード) をご利用中の企業様を対象に、「AOSign(アサイン) ICカード」を特別な料金でご提供するキャンペーンを行っておりますので、この機会にぜひご利用ください。詳細は別添リーフレットをご覧ください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店

〒380-8537 長野県長野市南石堂町 1230-6 長建ビル4F

Tel: 026-226-7520 FAX: 0120-027-376

URL: <https://www.ejcs.co.jp/>

2026年
3月分

前払金保証取扱から見る 長野県内の公共工事動向



目次

【単月・累計】

1. 概況
2. 発注者別の主な増減
3. 月別の推移
4. 過去10年間の推移

【累計】

5. 発注者別保証取扱高
6. 地区別保証取扱高

本統計（保証取扱高）の見方

- ・前払金保証契約の実績のうち、長野県内で行われた工事について、件数、請負金額を集計しています。
- ・工期が複数年度に亘る工事の請負金額は、前払金に対応する当該年度の請負金額相当額を計上しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行った日（保証契約日といいます。）を基準としています。工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月程度）が発生する場合があります。
- ・前月以前に締結した保証契約を取り消した場合、数値がマイナスとして掲載される場合があります。



東日本建設業保証株式会社 長野支店

【3月単月】

1. 概況

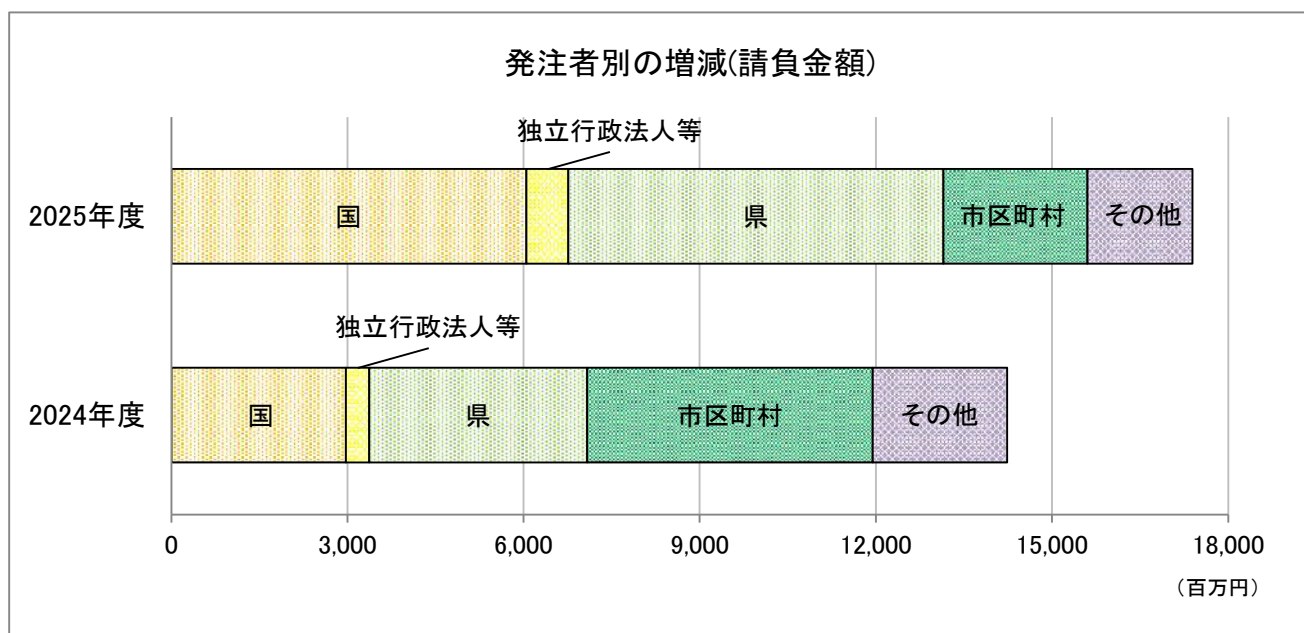
【金額単位:百万円】

発注者	2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	31	6,048	14	2,972	121.4	103.5
独立行政法人等	3	714	4	403	▲ 25.0	77.1
県	70	6,387	53	3,708	32.1	72.3
市区町村	47	2,455	44	4,863	6.8	▲ 49.5
地方公社	0	0	0	0		
その他	14	1,787	13	2,289	7.7	▲ 21.9
合計	165	17,393	128	14,236	28.9	22.2

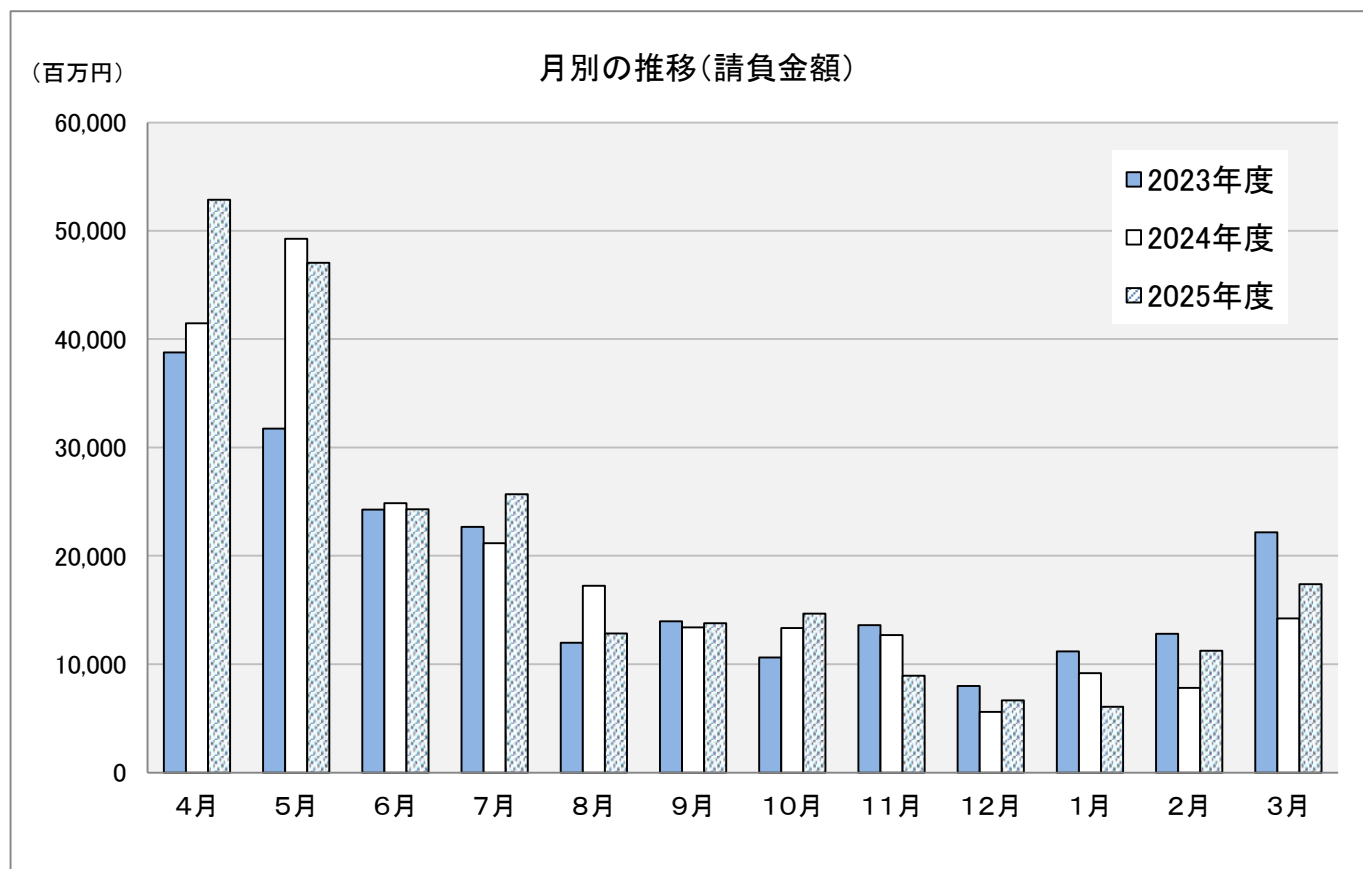
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位:百万円】

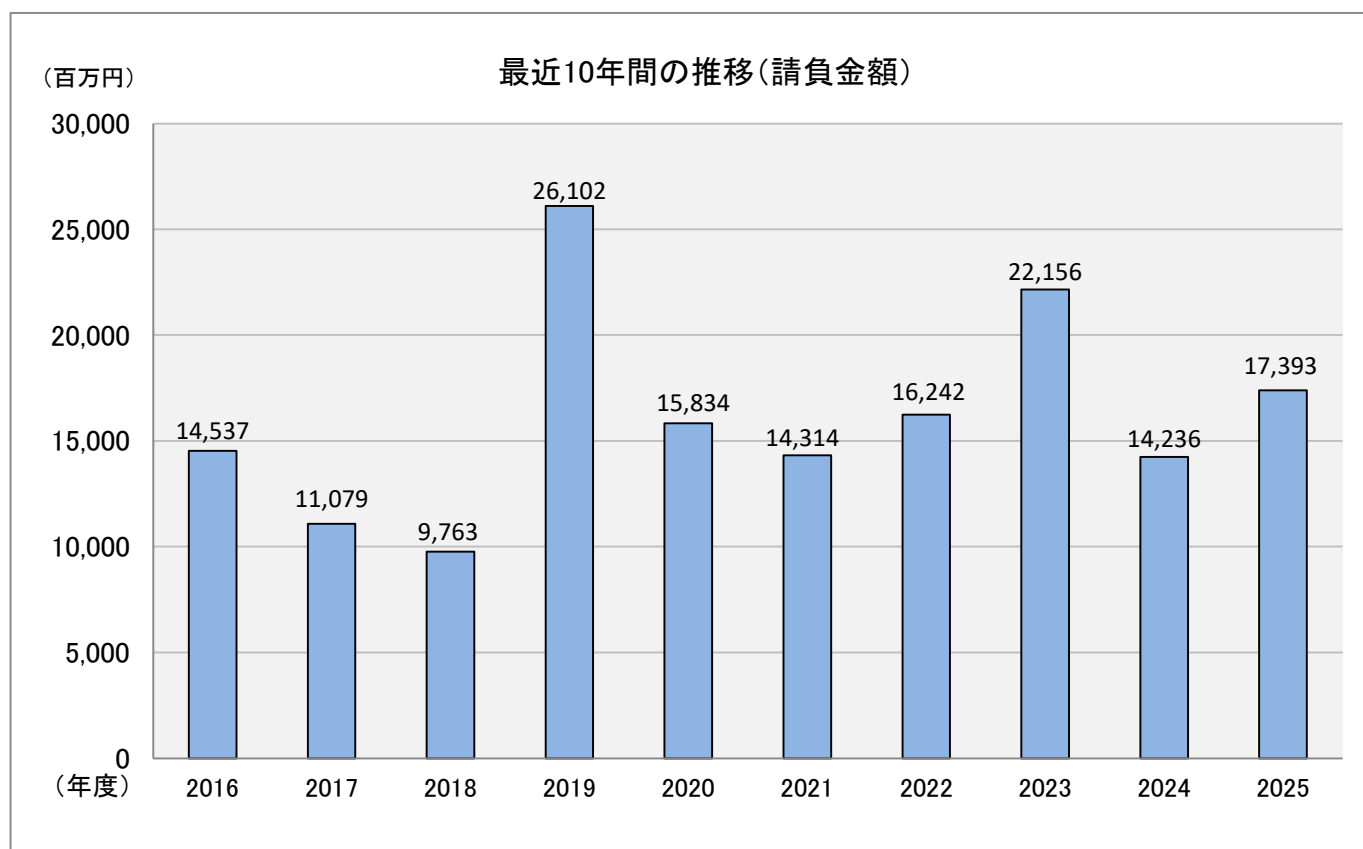
発注者	増減額(請負金額)	主な増加	主な減少
国	3,076	中部地方整備局 1,636 関東地方整備局 1,034 中部森林管理局 215	—
独立行政法人等	310	中日本高速道路(株) 679	東日本高速道路(株) ▲ 387
県	2,679	建設部 4,140	農政部 ▲ 1,288
市区町村	▲ 2,407	駒ヶ根市 539 長野市 456	松本市 ▲ 2,449 安曇野市 ▲ 615 立科町 ▲ 442
地方公社	0	—	—
その他	▲ 501	—	日本下水道事業団 ▲ 551
合計	3,156		



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



【3月累計】

1. 概況

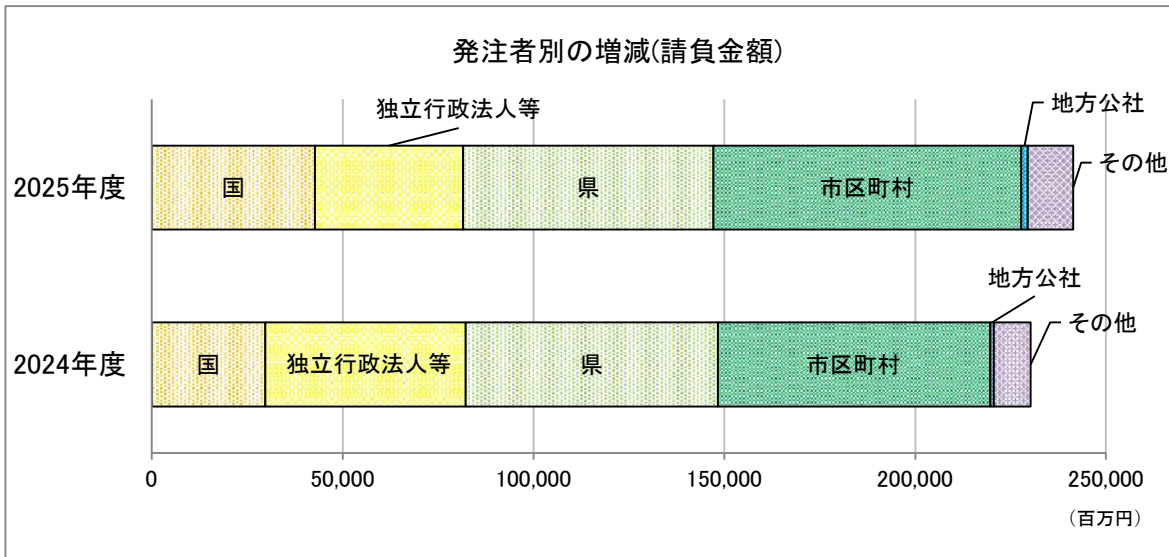
【金額単位:百万円】

発注者	2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	324	42,746	283	29,710	14.5	43.9
独立行政法人等	38	38,807	61	52,559	▲ 37.7	▲ 26.2
県	1,181	65,615	1,168	66,038	1.1	▲ 0.6
市区町村	1,618	80,634	1,630	71,356	▲ 0.7	13.0
地方公社	27	1,732	26	990	3.8	74.9
その他	78	11,885	83	9,575	▲ 6.0	24.1
合計	3,266	241,424	3,251	230,230	0.5	4.9

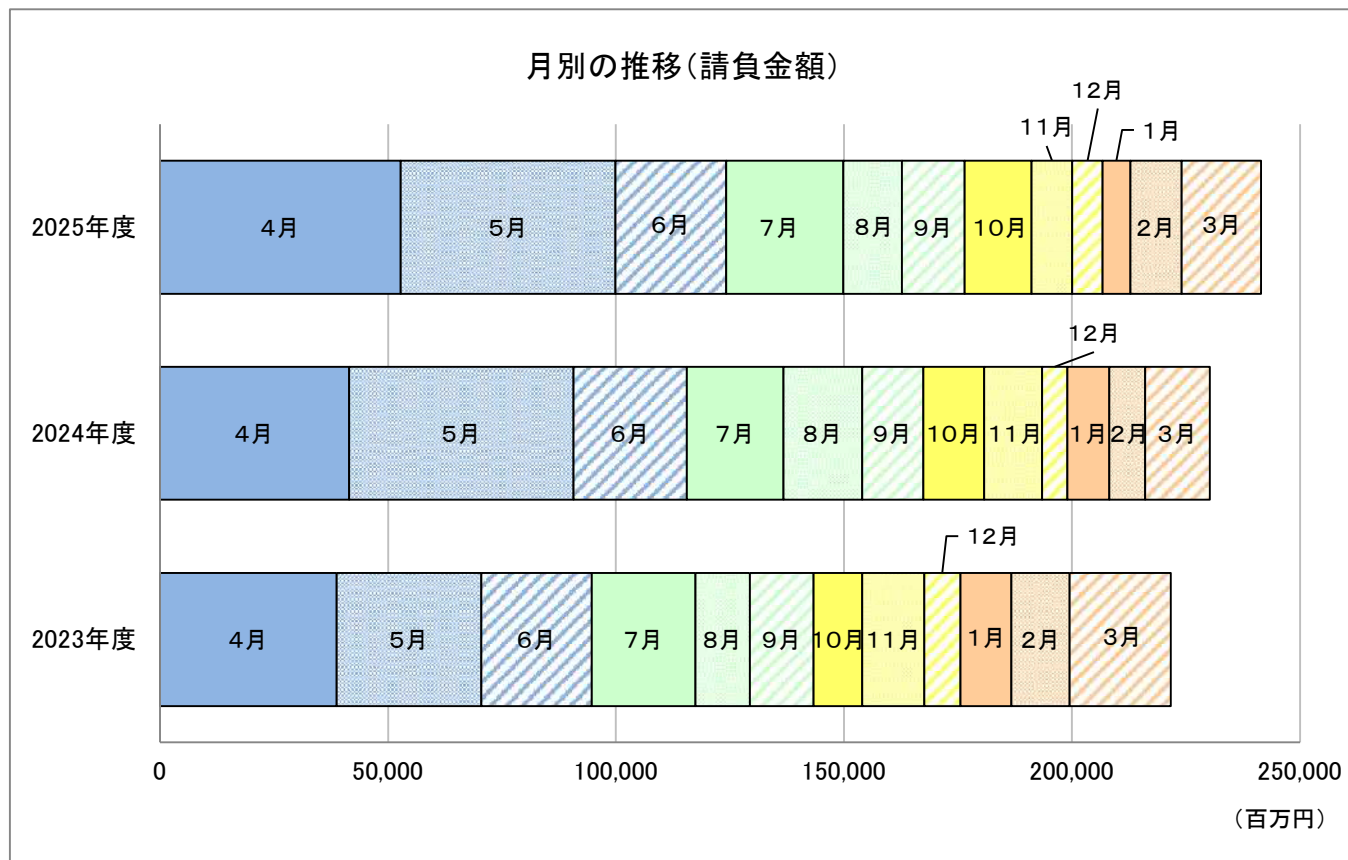
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位:百万円】

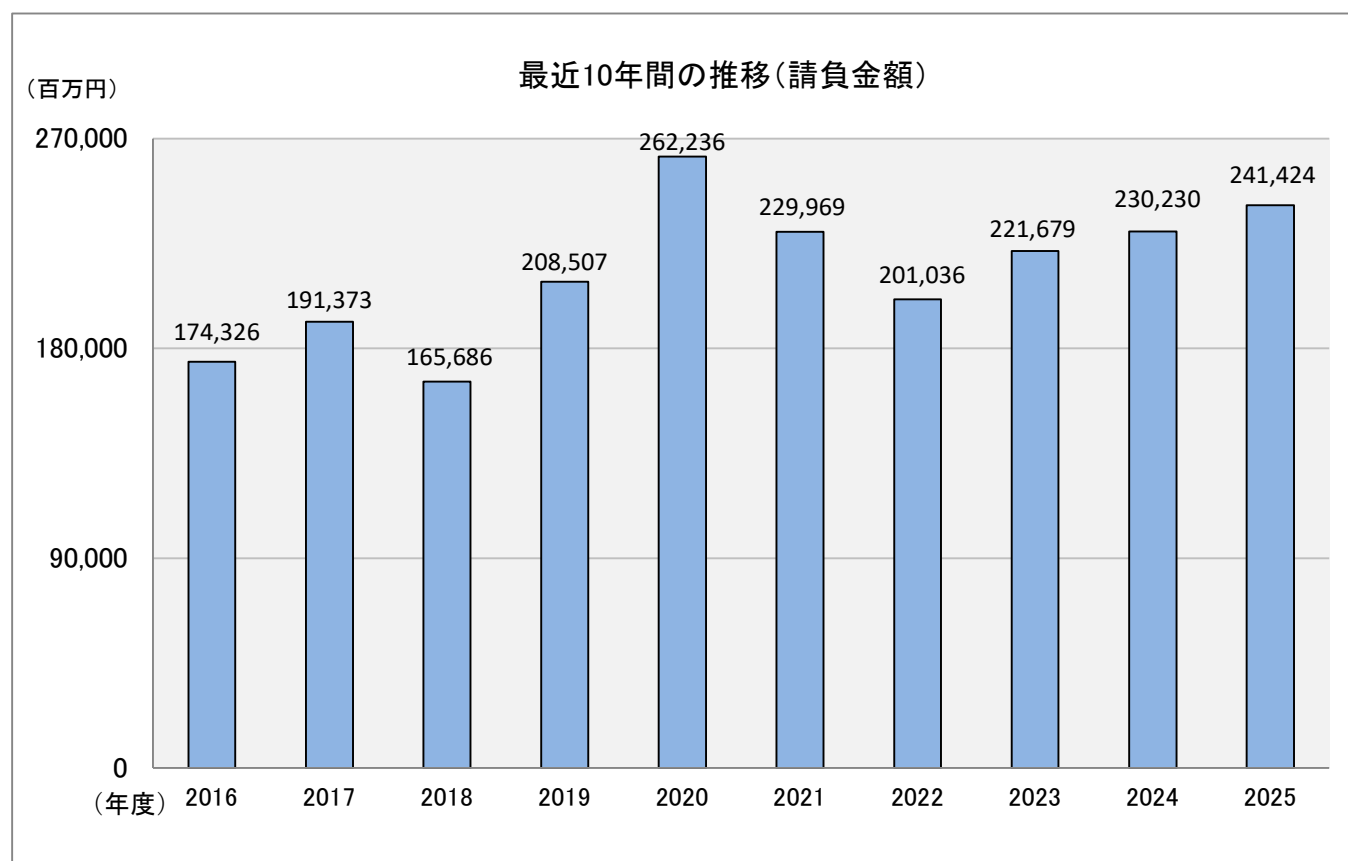
発注者	増減額(請負金額)	主な増加		主な減少	
		金額	件数	金額	件数
国	13,036	北陸地方整備局 中部地方整備局 関東地方整備局	6,790 4,618 1,122	関東信越国税局	▲ 266
独立行政法人等	▲ 13,751	鉄道建設・運輸施設整備支援機構 国立高等専門学校機構	3,590 419	中日本高速道路(株) 東日本高速道路(株) 国立大学法人 信州大学	▲ 6,550 ▲ 6,203 ▲ 4,706
県	▲ 422	建設部 その他 林務部	3,694 3,087 149	企業局 環境部 農政部	▲ 6,120 ▲ 732 ▲ 662
市区町村	9,278	長野市 佐久市 阿智村	13,790 2,539 756	飯山市 塩尻市 上田市	▲ 1,917 ▲ 1,863 ▲ 1,342
地方公社	742	(一社)塩尻市森林公社 長野市土地開発公社 朝日村土地開発公社	508 383 106	長野県住宅供給公社	▲ 213
その他	2,310	公立大学法人 長野大学 葛尾組合 南信州広域連合	2,570 742 225	日本下水道事業団 (一財)長野県文化振興事業団 長野県埋蔵文化財センター 佐久水道企業団	▲ 1,155 ▲ 264 ▲ 254
合計	11,193				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



5. 発注者別保証取扱高

【金額単位：百万円】

発注者		2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)		
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	
国	国土交通省	関東地方整備局	55	8,215	59	7,093	▲ 6.8	15.8
		北陸地方整備局	70	14,926	53	8,136	32.1	83.5
		中部地方整備局	92	15,258	78	10,639	17.9	43.4
		国土地理院	3	21	0	0		
		東京航空局	2	104	0	0		
		計	222	38,526	190	25,869	16.8	48.9
	農林水産省	関東農政局	5	38	3	40	66.7	▲ 3.7
		中部森林管理局	82	3,554	78	3,172	5.1	12.0
		計	87	3,593	81	3,212	7.4	11.8
		内閣府	3	23	1	6	200.0	257.7
		防衛省	3	21	3	31	0.0	▲ 29.2
		財務省	1	55	2	334	▲ 50.0	▲ 83.4
		環境省	6	386	3	93	100.0	315.3
		最高裁判所	2	139	3	163	▲ 33.3	▲ 14.5
		計	324	42,746	283	29,710	14.5	43.9
独立行政法人等	国立大学法人	6	726	11	5,433	▲ 45.5	▲ 86.6	
	東日本高速道路(株)	9	1,437	22	7,640	▲ 59.1	▲ 81.2	
	中日本高速道路(株)	10	15,720	10	22,270	0.0	▲ 29.4	
	日本郵政(株)	0	0	1	6			
	日本年金機構	1	22	0	0			
	大学共同利用機関法人	0	0	2	146			
	水資源機構	2	22	5	62	▲ 60.0	▲ 63.7	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	5	20,409	5	16,819	0.0	21.3	
	国際協力機構	1	30	0	0			
	長野工業高等専門学校	2	419	0	0			
その他の独立行政法人	2	19	5	180	▲ 60.0	▲ 89.1		
	計	38	38,807	61	52,559	▲ 37.7	▲ 26.2	
県	建設部	914	50,634	902	46,940	1.3	7.9	
	林務部	58	2,634	77	2,485	▲ 24.7	6.0	
	農政部	121	4,682	89	5,344	36.0	▲ 12.4	
	企業局	26	2,207	42	8,328	▲ 38.1	▲ 73.5	
	産業労働部	1	34	1	8	0.0	299.0	
	環境部	6	496	13	1,228	▲ 53.8	▲ 59.6	
	教育委員会	25	982	16	877	56.3	12.0	
	警察本部	23	804	20	701	15.0	14.7	
	その他	7	3,139	6	52	16.7	5,908.6	
	他県	0	0	2	71			
	計	1,181	65,615	1,168	66,038	1.1	▲ 0.6	
市区町村	市区	1,018	61,683	991	50,230	2.7	22.8	
	町	306	9,254	308	10,517	▲ 0.6	▲ 12.0	
	村	294	9,696	331	10,608	▲ 11.2	▲ 8.6	
	計	1,618	80,634	1,630	71,356	▲ 0.7	13.0	
地方公社	開発公社	6	564	2	33	200.0	1,575.5	
	長野県道路公社	3	106	6	189	▲ 50.0	▲ 44.1	
	長野県住宅供給公社	17	553	18	767	▲ 5.6	▲ 27.8	
	その他	1	508	0	0			
	計	27	1,732	26	990	3.8	74.9	
その他	78	11,885	83	9,575	▲ 6.0	24.1		
合計	3,266	241,424	3,251	230,230	0.5	4.9		

6. 地区別保証取扱高

【金額単位:百万円】

発注者	2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)		
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	
東信地区	国	20	1,271	20	1,679	0.0	▲ 24.3
	独立行政法人等	3	26	9	1,843	▲ 66.7	▲ 98.6
	県	174	7,184	178	7,043	▲ 2.2	2.0
	市区町村	327	13,505	327	14,046	0.0	▲ 3.9
	地方公社	4	86	4	124	0.0	▲ 30.4
	その他	34	6,780	30	2,710	13.3	150.1
	計	562	28,854	568	27,448	▲ 1.1	5.1
南信地区	国	108	15,151	104	11,607	3.8	30.5
	独立行政法人等	12	26,644	10	32,462	20.0	▲ 17.9
	県	304	14,377	345	23,085	▲ 11.9	▲ 37.7
	市区町村	442	14,396	480	14,615	▲ 7.9	▲ 1.5
	地方公社	3	106	2	167	50.0	▲ 36.6
	その他	13	2,113	22	2,712	▲ 40.9	▲ 22.1
	計	882	72,791	963	84,650	▲ 8.4	▲ 14.0
中信地区	国	122	14,280	88	6,906	38.6	106.8
	独立行政法人等	15	11,297	24	14,358	▲ 37.5	▲ 21.3
	県	345	25,472	330	23,058	4.5	10.5
	市区町村	374	19,368	373	22,266	0.3	▲ 13.0
	地方公社	11	876	5	119	120.0	632.2
	その他	17	468	18	1,286	▲ 5.6	▲ 63.6
	計	884	71,764	838	67,996	5.5	5.5
北信地区	国	74	12,043	71	9,517	4.2	26.5
	独立行政法人等	8	839	18	3,895	▲ 55.6	▲ 78.4
	県	358	18,580	315	12,849	13.7	44.6
	市区町村	475	33,363	450	20,428	5.6	63.3
	地方公社	9	663	15	579	▲ 40.0	14.7
	その他	14	2,522	13	2,865	7.7	▲ 12.0
	計	938	68,014	882	50,135	6.3	35.7
合計	3,266	241,424	3,251	230,230	0.5	4.9	

(注) 東信地区は佐久地域、上小地域、南信地区は諏訪地域、上伊那地域、飯伊地域、中信地区は木曾地域、松本地域、大北地域

北信地区は長野地域、北信地域を示しています。

◆◆ 小冊子のご案内 ◆◆

弊社では、社員教育や企業経営などにお役立ていただけるよう、小冊子を刊行し、**無料でご提供**しております。ぜひ一度、お手に取ってご覧ください。

最新刊のご案内

このたび、刊行から年数が経過している小冊子について、法令改正への対応や最新データへの更新など所要の改訂を行いました。併せて、近年話題の内容を盛り込むなど**リニューアル**を行いました！

建設フレッシュマン GUIDE BOOK 2026

建設業で働く上で覚えておきたい基本的な事項を説明した入門書です。新入社員の教育などに是非ご利用ください。

改訂に伴い、安全活動の例として、リスクアセスメントに関する説明を追加するとともに、熱中症対策など近年の問題についても取り上げています。

◆目次◆

- 第1部 社会人としての基本
- 第2部 仕事の基本
- 第3部 建設業の基本

新入社員の方
必読！



建設技術者 START BOOK 2026

建設業の若手技術者の成長を応援することを目的に、建設技術者が身に付けておくべき基礎的な知識や仕事内容のほか、成長段階ごとに必要とされる能力や資格などについて解説した入門書です。

改訂に伴い、生産性向上に向けた取り組みとして、i-Construction2.0やインフラ分野のDXアクションプランに関する解説を追加するとともに、働き方改革のテーマについて最新の情報に更新するなど、建設業の今後をイメージしてもらえるような内容となっています。

◆目次◆

- 第1章 建設業の特徴と魅力
- 第2章 建設技術者の仕事
- 第3章 建設技術者のスキルアップ
- 第4章 これからの建設業

若手技術者の方を
応援！



既刊のご案内

◆マンガでわかるシリーズ（全5種）◆

若手技術者向けの入門書です。
マンガを用いてわかりやすく解説しています。

◆育成担当者向け小冊子◆

現場代理人の育成ガイドブック



and more…(詳しくは裏面へ)

※一部小冊子は英語版もございます。詳しくはお問い合わせください。

小冊子につきましては、弊社までお気軽にお問い合わせください。



東日本建設業保証(株) 長野支店

TEL : 026-226-7520 FAX : 0120-027-376

【無料】小冊子申込書

2026.4.1 現在

冊子名	希望部数
建設フレッシュマン GUIDE BOOK 2026 NEW!!	部
建設技術者 START BOOK 2026 NEW!!	部
現場代理人の育成ガイドブック【知識と実践】	部
マンガでわかる 若手技術者育成のための原価管理ハンドブック	部
マンガでわかる 若手技術者育成のための安全管理ハンドブック	部
マンガでわかる 若手技術者育成のための工程管理ハンドブック	部
マンガでわかる 若手技術者育成のための品質管理ハンドブック	部
マンガでわかる 若手技術者育成のための環境保全管理ハンドブック	部
建設業経営者のための人材確保・定着ガイドブック	部
建設業経営者のための事業承継ガイドブック	部
建設業のためのQ&A 経営事項審査（令和7年7月改正対応版） ※当該小冊子は電子データ（PDF）での提供も可能です。 PDFでの提供を希望される場合は、以下にメールアドレスをご記入ください。 Mail: _____	部

【お届け先】

貴社名	
お届け先ご住所	〒
ご連絡先（電話番号）	
ご担当者様	

<送信先>

東日本建設業保証株式会社 長野支店 宛

FAX: 0120-027-376

おすすめですよ！ 電子保証

お申込みの7割以上が電子保証となっております。
ぜひ、電子保証をご利用ください！！

※令和7年度前払金保証
申込の電子保証利用率
(長野県発注案件)

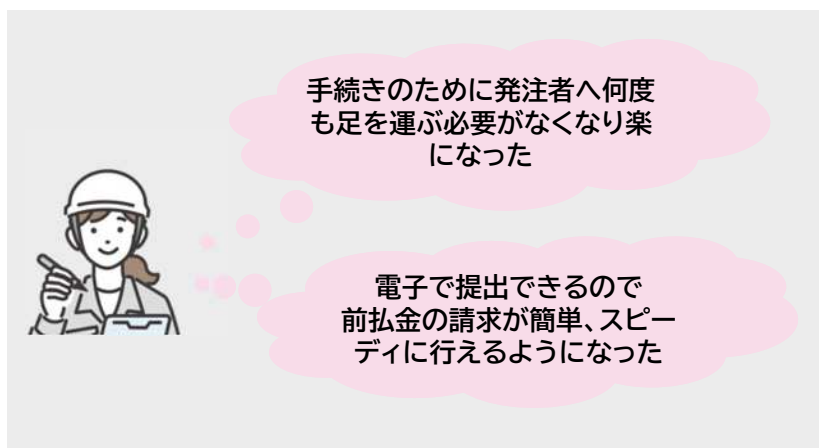
1. 電子保証に対応している主な発注者

4月から、駒ヶ根市、平谷村、売木村、小谷村で利用可能となりました。

	発注機関名					
国	国土交通省	農林水産省	防衛省	環境省	内閣府	衆議院
	参議院	法務省	文部科学省	最高裁判所		
独法等	東日本高速道路㈱	中日本高速道路㈱	首都高速道路㈱	西日本高速道路㈱	水資源機構	都市再生機構
	鉄道・運輸機構	信州大学	など			
地方公共団体	長野県	松本市	上田市	飯田市	須坂市	中野市
	茅野市	佐久市	安曇野市	富士見町	箕輪町	飯島町
	松川町	阿南町	中川村	阿智村	天龍村	喬木村
	豊丘村	白馬村	駒ヶ根市	平谷村	売木村	小谷村
その他	松本市・山形村・朝日村中学校組合	松本広域連合				

2026年4月1日時点

2. ご利用いただいたお客さまの声



ご利用にあたって

- ・保証料以外に、追加で費用はかかりません。
- ・発注者に提出する認証キーは最速で、お申込み当日に入手可能です。

※お申込みいただく際はインターネット保証サービス (Net Desk) をご利用ください。

当社HPに電子保証特設サイトを開設しています！

電子保証特設サイト : <https://www.ejcs.co.jp/e-surety/>

お問い合わせ先
長野支店

電話番号 026-226-7520(土日祝日・年末年始除く9:00~17:00)
メールアドレス ng.mlada@ejcs.co.jp

東日本建設業保証の財務診断をぜひご利用ください

e診断のご案内

(財務診断レポート)

無料

e診断を通じて、
経営改善を
お手伝いいたします

累計実績
6万社
突破



毎年継続して受診することで、財務上の変化をいち早く確認いただけます。

お問い合わせ

東日本建設業保証 長野支店

TEL 026-226-7520

FAX 0120-027-376

URL <https://www.ejcs.co.jp/>

同封の「e診断(財務診断レポート)申込書」
をご記入の上、弊社へFAXください

e診断(財務診断レポート)ご利用者の声

- ◎ 経営指標ごとに長期にわたり比較対象ができ参考になった。【福島県/役員】
 - ◎ 同業他社の中での自社の位置づけがわかり、大変参考になりました。【東京都/代表者】
 - ◎ 丁寧な診断をされているので自社の経営計画策定の資料に役立てたい。【群馬県/役員】
 - ◎ 自社の財務内容が把握でき参考資料として大助かりである。【岩手県/代表者】
 - ◎ 継続的なレポートの把握が改善点の整理集約に望ましいと考えています。【東京都/その他】
 - ◎ 建設業に特化した財務診断がとても参考になります。【長野県/役員】
- ※【所在地/役職】

毎年、多くの企業様にご利用いただいております!!



e診断ご利用のお客様限定

e相談

(電話相談)

無料

eコンサル

(訪問・オンライン相談)

財務診断レポートを基に、貴社の強み・弱みを解説し、今後の改善等について電話でお答えします。

※電話ではなく、直接会って説明を聞きたい、または、複数名で聞きたい場合は、eコンサル(訪問・オンライン相談)をお申込みください。

貴社を訪問して(またはオンラインにて)ヒアリングを行い、経営改善計画書の作成や課題解決策をご提示します。

※1企業5回まで(訪問は最大3回まで)
※e相談、eコンサルは、建設業専門のコンサル会社である(株)建設経営サービス(東日本建設業保証(株)100%子会社)が行います。

e 診断 (財務診断レポート) の概要

1. 総合評価

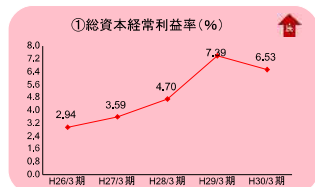
経営指標	東日本中央債	東日本中央債	東日本中央債	東日本中央債
	全体	同業種	同業種	同業種
総資本経常利益率 (%)	4.42	3.99	6.53	★★★★★★★★
売上高営業利益率 (%)	2.53	2.73	4.76	★★★★★★★★
純支払利益比率 (%)	0.09	0.06	0.23	★★★★★★★★
総資本回転率 (回)	1.25	1.18	1.27	★★★★★★★★
受取勘定回転期間 (月)	0.96	0.84	1.35	★★★★★★★★
流動比率 (%)	238.78	225.97	258.44	★★★★★★★★
自己資本比率 (%)	45.11	48.02	50.65	★★★★★★★★
固定比率 (%)	56.86	56.97	59.71	★★★★★★★★
借入金等返済年数 (年)	1.70	1.40	2.62	★★★★★★★★



「収益性」「活動性」「流動性」「健全性」「生産性」に関する主要10指標の経営指標を基に評価点を算出します。レーダーチャートにより経営バランスや同業種・同規模企業との比較ができます。

2. 経営指標

経営指標 / 期	東日本(日本建機)					東日本(土木建機)	
	H26/3期	H27/3期	H28/3期	H29/3期	H30/3期	売上高区分: 前期比	前期比
総資本経常利益率 (%)	2.94	3.59	4.70	7.39	6.53	1.26	3.99
売上高営業利益率 (%)	13.32	12.97	13.51	17.92	17.68	11.17	14.99
純支払利益比率 (%)	2.17	2.62	3.46	5.51	4.76	0.57	2.73
総資本回転率 (回)	2.54	2.94	3.80	5.97	5.15	1.01	3.43
受取勘定回転期間 (月)	11.15	10.34	10.05	12.41	12.92	11.12	8.78
流動比率 (%)	0.13	0.22	0.15	0.29	0.23	0.30	0.06
自己資本比率 (%)	1.16	1.22	1.24	1.24	1.27	0.91	1.18
固定資産回転率 (回)	1.74	1.78	1.79	1.80	1.72	1.29	1.78
借入金等返済年数 (年)	3.46	3.88	4.01	3.98	4.19	2.66	4.44
営業活動のキャッシュフロー (百万円)	2.41	2.27	2.23	1.27	1.35	1.69	0.94
支払勘定回転期間 (月)	1.97	1.91	1.87	1.09	1.10	1.01	1.01
受取勘定回転期間 (月)	1.11	1.17	1.14	1.35	1.38	2.85	1.35
流動比率 (%)	144.18	153.07	152.61	181.14	209.72	138.30	183.90
自己資本比率 (%)	126.51	143.74	144.52	206.37	259.44	138.32	225.97
固定比率 (%)	35.41	38.57	38.46	46.72	50.65	28.36	48.02
借入金等返済年数 (年)	94.54	81.45	80.18	66.63	59.71	100.71	56.97
借入金等返済年数 (年)	62.13	56.90	56.37	50.22	46.60	67.29	44.53



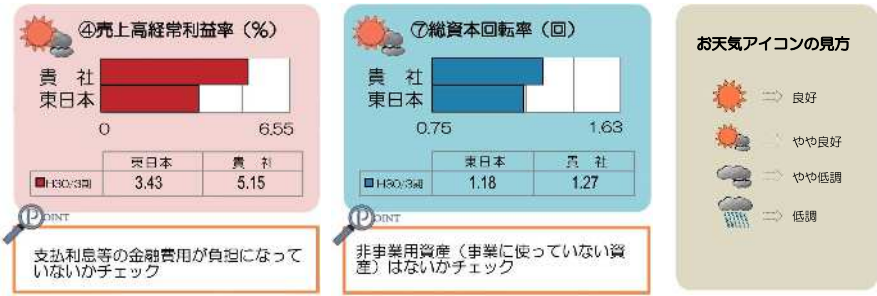
全26項目の経営指標を過去5か年分掲載し、そのうち主要10指標について、推移がわかるようグラフで表示します。同規模・同業種の企業の中で、各比率の良否を色分けし見やすく表示します。

3. 貴社の位置づけ

地域: 東京都	収益性 (利益獲得能力)				活動性 (資本の運用効率・資金の回収効率)					
	総資本経常利益率 (%)	売上高営業利益率 (%)	純支払利益比率 (%)	総資本回転率 (回)	受取勘定回転期間 (月)	流動比率 (%)	自己資本比率 (%)	借入金等返済年数 (年)		
対象企業数 2,296社	前期 H29/3期	当期 H30/3期	前期 H29/3期	当期 H30/3期	前期 H29/3期	当期 H30/3期	前期 H29/3期	当期 H30/3期		
貴社の数値	7.39	6.53	5.51	4.76	0.29	0.23	1.24	1.27	1.35	
上位5%値	21.36	22.00	13.25	15.16	-0.24	-0.25	3.16	2.89	0.03	0.01
10%値	16.09	16.46	11.00	11.83	-0.08	-0.08	2.69	2.35	0.15	0.11
15%値	13.18	13.42	9.24	9.84	-0.02	-0.02	2.30	2.04	0.27	0.22
20%値	11.11	11.48	7.82	8.12	0.00	-0.01	2.05	1.85	0.41	0.32
25%値	9.34	9.74	6.66	6.98	0.00	0.00	1.86	1.70	0.53	0.45
30%値	8.15	8.54	5.90	6.00	0.00	0.00	1.72	1.56	0.68	0.58
35%値	7.15	7.52	4.98	5.07	0.01	0.01	1.60	1.44	0.82	0.70
40%値	6.19	6.30	4.38	4.27	0.03	0.03	1.49	1.35	0.98	0.85

所在する地域(都・県)における主要10指標を20段階に区分して数値を表示します。貴社がどの段階にあるかを示すことにより、地域における位置(ポジション)が一目でわかります。

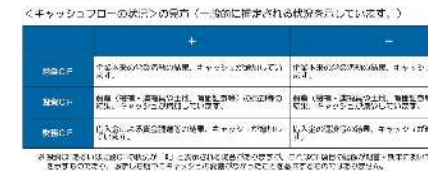
4. 収益性分析



経営改善の重要な切り口となる収益性分析を、「利益率」と「回転率」の2つの要素から解説します。工事採算性や経費にムダがないか等を「お天気アイコン」でわかりやすく表示します。

5. キャッシュフロー分析

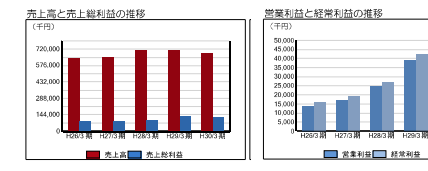
項目	期	H27/3期	H28/3期	H29/3期	H30/3期
営業活動のキャッシュフロー	17,052	24,099	39,864	31,831	4,889
投資活動のキャッシュフロー	-4,495	-4,000	-5,361	-5,361	-4,889
財務活動のキャッシュフロー	5,477	-7,314	50,591	-1,380	-1,380
現金及び現金同等物の増減	-774	-1,663	6,484	-2,774	-2,774
現金及び現金同等物の平均額	-2,298	-4,348	-12,343	15,843	15,843
現金及び現金同等物の回転率	-2,458	-4,221	-26,488	-1,696	-1,696
現金及び現金同等物の回転率	844	3,022	-20,015	-465	-465
現金及び現金同等物の回転率	10,000	5,000	10,000	10,000	10,000
現金及び現金同等物の回転率	6,892	-3,447	11,801	2,228	2,228
現金及び現金同等物の回転率	-7,456	8,413	-13,403	-21,437	-21,437
現金及び現金同等物の回転率	27,110	16,807	-29,910	-320	-320
現金及び現金同等物の回転率	21,495	22,663	36,955	11,363	11,363
現金及び現金同等物の回転率	-5,903	-7,088	-7,264	-6,516	-6,516
現金及び現金同等物の回転率	15,800	45,844	27,873	1,837	1,837
現金及び現金同等物の回転率	130	130	130	130	130
現金及び現金同等物の回転率	2,624	-10,480	-10,274	7,795	7,795
現金及び現金同等物の回転率	10,000	-1,004	11,846	3,108	3,108
現金及び現金同等物の回転率	0	0	0	0	0
現金及び現金同等物の回転率	12,797	-15,302	-9,924	10,419	10,419
現金及び現金同等物の回転率	-15,246	-1,437	-3,108	-5,583	-5,583
現金及び現金同等物の回転率	-6,025	-14,288	10,025	-10,107	-10,107
現金及び現金同等物の回転率	0	0	17,564	3,476	3,476
現金及び現金同等物の回転率	0	0	0	0	0
現金及び現金同等物の回転率	-21,277	-15,724	32,951	-10,212	-10,212
現金及び現金同等物の回転率	7,622	14,518	0	2,544	2,544
現金及び現金同等物の回転率	123,124	130,146	146,664	201,814	201,814
現金及び現金同等物の回転率	130,146	144,604	201,814	203,858	203,858
現金及び現金同等物の回転率	+	+	+	+	+
現金及び現金同等物の回転率	+	+	+	+	+
現金及び現金同等物の回転率	+	+	+	+	+
現金及び現金同等物の回転率	+	+	+	+	+



営業キャッシュフロー、投資キャッシュフロー、財務キャッシュフローの状況を過去4か年表示し、その見方を解説します。

6. 財務数値

勘定科目 / 期	H26/3期	H27/3期	H28/3期	H29/3期	H30/3期
売上高	640,935	621,928	621,928	611,470	710,929
売上高営業利益	621,186	970	633,228	971	677,680
営業利益	18,913	30	18,792	25	20,777
営業利益	554,314	967	607,309	976	653,367
営業利益	540,888	843	553,655	843	606,179
営業利益	13,928	22	13,742	21	15,440
営業利益	82,276	133	84,931	133	88,128
営業利益	71,394	112	67,458	103	71,243
営業利益	38,807	61	38,885	61	41,618
営業利益	1,152	0	1,350	0	1,440
営業利益	31,385	43	27,200	43	38,456
営業利益	13,894	22	17,005	22	24,814
営業利益	6,514	10	5,777	10	6,020



過去5か年分の連続損益計算書、連続貸借対照表を掲載し、そのうち主要な勘定科目について、推移がわかるようグラフで表示します。

お申込日

年

月

日

東日本建設業保証株式会社 宛

e 診断（財務診断レポート）申込書

太線枠内をすべてご記入、押印のうえお申込みください。
財務診断レポートは“親展”にてご担当者宛て郵送いたします。

(フリガナ)				押印欄
会社名				印
所在地	〒 —			
レポート送付先	※上記と異なる貴社支店・営業所への送付を希望される場合のみご記入ください。 〒 —			
所属部署		(フリガナ)		
役職名		担当者名		
電話番号				

※上記ご担当者以外の方(例:代表取締役)へ郵送を希望される場合は、下欄をご記入ください。

所属部署		(フリガナ)		
役職名		受取人名		

財務診断レポートの作成発送は当社のグループである㈱建設経営サービスが行います。
当社は、お申込に係るお客様の個人情報及び法人情報について、e診断の受付、結果等の連絡に利用するほか、当社又は当社グループ会社を取り扱う商品・サービスのご案内及び提供に利用します。

保証会社使用欄

コード		決算期	/	期	郵送先	本	支	受取人	有
KKS	<input type="checkbox"/> コ <input type="checkbox"/> 決 <input type="checkbox"/> 郵	KKS	<input type="checkbox"/> コ <input type="checkbox"/> 決 <input type="checkbox"/> 郵	経営企画部	<input type="checkbox"/> コ <input type="checkbox"/> 決 <input type="checkbox"/> 郵	受付箇所			
					<input type="checkbox"/> コ <input type="checkbox"/> 決 <input type="checkbox"/> 郵				



Management

国土交通省

東日本大震災の対応・教訓を伝える ショート動画をYouTubeに公開

3月10日、国土交通省は、東日本大震災から15年の節目を迎えるにあたり、当時の被害の状況、国土交通省及び建設業の活動等を分かりやすく伝えるショート動画を公開しました。

震災対応の教訓を未来につなぐとともに、日頃からの備えの重要性を伝えることを目的として、発災直後の対応（道路啓開など）や震災における建設業の活躍、災害伝承の取組などを10本のショート動画にまとめています。国土交通省公式YouTubeチャンネルや公式Xなどで公開されています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo06_hh_000343.html



Management

国土交通省

公共建築工事積算基準類の改定 雇用に伴う必要経費の確保に向けて

3月11日、国土交通省は、官庁営繕工事に適用される公共建築工事積算基準類を改定することを発表しました。

それによると、専門工事業者等の諸経費の率を「材料費、消耗材料費等」と「労務費」のそれぞれで全工種共通とし、「雇用に伴う必要経費」が確保されていることを明確化しました。また、電気設備工事の「絶縁ケーブル」について単位施工単価を追加導入すること、一般管理費等率の算定式を建築工事、電気設備工事、機械設備工事で一本化することとしています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/eizen02_hh_000315.html



Management

国土交通省

退職金制度で建設技能者の処遇改善へ 建設業者向け退職金制度のチラシを公表

3月16日、国土交通省は、建設業者向けに各退職金制度の概要をまとめたチラシを公表しました。

退職金制度は、建設技能者の退職後の生活を支えるための資金を確保するものであり、担い手の確保や企業への人材定着にもつながるものとなっています。制度ごとに掛金の積立や給付の仕組みが異なることから、本チラシでは、退職金制度を導入・見直しする際の参考となるよう、各退職金制度の概要と制度比較、相談先などをまとめています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo14_hh_000001_00341.html



Construction

国土交通省

建設用3Dプリンタによる造形物の出来形 及び品質の確認に関する参考資料(案)を策定

3月16日、国土交通省は、直轄土木工事で増えているセメント系材料を用いた建設用3Dプリンタによる造形物の出来形及び品質の確認に関する参考資料(案)を策定しました。

同資料では、受注者から3Dプリンタの適用を提案され、発注者が承諾するケースを前提に、適用工種の妥当性、再設計の必要性等に関する考え方を示すとともに、造形物の出来形及び品質を確認するための基本的な考え方を示しています。同省では今後も知見の蓄積により、内容の充実を図る予定です。

https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_001309.html



Analyze & Census

厚生労働省

働き方改革関連法施行後5年の総点検を実施 働き方の実態とニーズの調査結果を公表

3月5日、厚生労働省は、「働き方改革関連法施行後5年の総点検」の調査結果を公表しました。

アンケート調査では、労働時間について、建設業163社のうち63.2%が「このままでよい」、29.4%が「減らしたい」、7.3%が「増やしたい」という結果になりました。またヒアリング調査では、ワークライフバランスの観点から長時間労働に否定的な意見がある一方、天候の影響による作業遅延が発生する場合は労働時間を増やしたいとの意見もありました。

https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000073981_00060.html

東日本建設業保証

YouTube動画「update #3」を公開中

弊社が制作・公開している動画は、建設業界のイメージアップ・入職促進のために自由にご活用いただけます。



●建設業の仕事は「壊す」だけじゃない。自然を守りながらインフラを整えることもできる。「建設業=自然破壊」のイメージをupdate!



●田んぼ由来の軟弱地盤を強固な地盤に変えるパワーブレンダーの仕組みと迫力の施工シーン、ピフォーアフターが見どころです!

YouTube
弊社公式チャンネル ▶



～AOSignサービス以外の電子証明書（ICカード）をご利用のお客様へ～

AOSign ICカード

「特別優待割引」のご案内



◆◆「特別優待割引」◆◆

（株）帝国データバンクの電子証明書（ICカード）をご利用中の企業様を対象に、AOSign ICカードを特別な料金にてご提供いたします。

【対象商品】 AOSign ICカード（有効期間により5種類ございます）

（1枚あたりの料金：税込）

有効期間	通常料金	割引額	割引後の料金
1年+30日	16,500円	▲7,700円	8,800円
2年+30日	30,800円	▲11,550円	19,250円
3年+30日	42,900円	▲12,100円	30,800円
4年+30日	55,000円	▲14,300円	40,700円
5年（※）	66,000円	▲22,000円	44,000円

※法令上、電子証明書の有効期間は5年を超えないものと定められています

◆◆特別特典「残存期間割引」◆◆

AOSign ICカード有効期間「**3年+30日**」「**4年+30日**」「**5年**」をご購入される企業様は、現在ご利用中の電子証明書（ICカード）の残りの有効期間に応じて

特別優待割引額から更に割引いたします！！

（1枚あたりの割引額：税込）

（1枚あたりの料金：税込）

有効期間	特別優待割引後の料金
3年+30日	30,800円
4年+30日	40,700円
5年	44,000円

特別優待割引後のAOSign ICカード料金



（株）帝国データバンク ICカード 残存有効期間	割引額
6ヶ月以上12ヶ月未満	▲3,300円
12ヶ月以上24ヶ月未満	▲6,600円
24ヶ月以上36ヶ月未満	▲9,900円
36ヶ月以上	▲13,200円

- 計算例 -

（株）帝国データバンクのICカード（残存有効期間36ヶ月）を所持し、有効期間5年を1枚お申込みの場合

（44,000 - 13,200） × 1 = 30,800円 （通常料金 66,000円） **最大35,200円の割引！**

計算式：（特別優待割引後の料金 - 残存期間割引額） × 購入枚数 = AOSign ICカード料金

「特別優待割引券」

◆◆ ご記入ください ◆◆

商号・名称	(ゴム印可)
住所	
電話番号	
ご紹介団体名	東日本建設業保証株式会社 長野支店

◆◆ AOSignICカードのお申込みについて ◆◆

【必要書類】

- ① 電子証明書発行申込書類一式（添付書類含む）
- ② 「特別優待割引券」（本誌面）
- ③ 「(株)帝国データバンクの電子証明書（ICカード）」表面のコピー
- ④ （任意）ICカードリーダー購入申込書

【確認事項】

- ☑必要書類②および③が申込書類に同封されていない場合、当該割引は適用されません。
- ☑他のキャンペーンや割引との併用はできません。

- ・同時に複数の利用者（ICカードの名義人）のAOSign ICカードを申し込まれる場合、「特別優待割引券」、「(株)帝国データバンクの電子証明書（ICカード）」表面のコピーは1枚でも問題ございません。
- ・当社が販売しておりますICカードリーダーはマクセル社のM-1900Sとなっております。その他の機種をご利用のお客様は、当社のICカードリーダーをご購入ください。
- ・AOSignサービス電子証明書（ICカード）をご利用の際は、事前にご利用中の電子証明書サービスのソフトをアンインストールの上、AOSignサービス用のプログラムをインストールしてください。

■お申込時期の目安

パソコン設定が必要なため、入札参加を控えている期間を避けてお申込み下さい。なお、有効期間の開始日もしくは発行日の指定はできませんのでご了承ください。

申込書類送付先

〒104-0045

東京都中央区築地5丁目5番12号 浜離宮建設プラザ3階
日本電子認証株式会社 認証事業部 認証1課 宛

弊社使用欄